

を問う



大江 昇

自立した行財政

経常経費の削減で財源確保

大江 合併初年度の総括と、十八年度へ向け自立財政を基本とした行財政の考えは。

町長 新しい時代認識と分権型社会に対応し、自立意識の醸成と、伯耆町のあり方を模索して行く。十八年度の財政状況は、新しい財源は想定しておらず、経常経費の削減が財源確保につながると考える。活性化事業は、新町まちづくり計画に沿って、実施していく。

大江 組織改革について、職員定数と補充率について。

町長 必要な職員定数は現在百四十五人と設定、適正化移行期間十年間で四十三人の定年退職、二十人の新採用、合併計画時職員数百六十八人から見ると一四％の減員となる。

大江 勧奨制度を実施されたが希望者がなかった

場合の対処法は。

町長 退職勧奨は職員が任意に判断、希望者がないとすれば、長期的視野

にたつて行政機能に支障をきたさない人事管理を断行、人件費は、職員全体で痛みを共有すること



細分化された課（本庁舎）

になる。

大江 課の統合は避けて通れない事項であるが、議場に説明者として入れる程度の課の統合は。

町長 課の統廃合を含め、組織機構の改革は重要事項で、本年度末までに改革案を策定し、十八年度から実施を目指す。

大江 行革検討の初年度に実施された職員採用の必要性について。

町長 職員の年齢構成は極めて歪になっており、将来的な組織の年齢構成、経験年数のバランスから採用することにした。

大江 効率的行政執行で、一般職から専門職への業務について、一定の研修で専門職の対応が出来るか。

町長 専門職は資格が前提で、専門職に転向は、極めて難しい。専門分野の知識を習得したものを採用する方が現実的と考

える。

大江 納税、料金未納の対応に監督職、管理職での徴収対策の考えを伺う。

町長 未納者には年二回催告書を送付し、戸別訪問などにより納付をお願いしているが、最終的には差押等の強制執行を実施する。

上下水道、町営住宅家賃、保育料、有線テレビ料金についても戸別訪問の一層の充実に努めたい。